

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第4期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年6月	第2期 平成20年6月	第3期 平成21年6月	第4期 平成22年6月
売上高(百万円)	7,588	23,674	23,308	25,855
経常利益又は経常損失() (百万円)	988	1,934	2,076	2,915
当期純利益(百万円)	996	609	966	2,132
純資産額(百万円)	21,717	20,507	20,205	21,186
総資産額(百万円)	35,968	29,261	27,906	29,846
1株当たり純資産額(円)	395.18	373.55	368.06	385.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.13	11.10	17.60	38.85
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	70.1	72.4	71.0
自己資本利益率(%)	4.7	2.9	4.7	10.3
株価収益率(倍)	34.9	50.3	19.2	7.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,287	37	2,601	3,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	143	124	2,014	130
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	526	1,029	1,287	1,053
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,976	4,818	4,103	6,747
従業員数(人)	742	772	1,041	1,002

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年6月	第2期 平成20年6月	第3期 平成21年6月	第4期 平成22年6月
営業収益(百万円)	165	2,064	1,707	2,249
経常利益(百万円)	14	1,679	1,315	1,886
当期純利益(百万円)	8	1,582	1,259	1,806
資本金(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	56,590	56,590	56,590	56,590
純資産額(百万円)	21,248	20,640	20,689	21,413
総資産額(百万円)	21,352	22,947	23,834	23,858
1株当たり純資産額(円)	375.49	375.98	376.88	390.09
1株当たり配当額(円)	8.00	20.00	20.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(10.00)	(10.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.14	28.48	22.94	32.91
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.5	89.9	86.8	89.8
自己資本利益率(%)	0.04	7.6	6.1	8.6
株価収益率(倍)	4,514.29	19.6	14.7	9.0
配当性向(%)	5,714.29	70.2	87.2	48.6
従業員数(人)	14	10	17	17

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間となっております。

2【沿革】

平成18年12月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立し、株式移転計画を作成することにつき取締役会で決議し、同計画書を締結。
平成19年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成19年4月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
平成19年7月	株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
平成20年6月	株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
平成20年7月	株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当社の子会社とする。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC.についても当社の子会社とする。
平成21年1月	株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成21年2月	株式会社塩見設計が構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業を譲受け、設計事業を開始。
平成21年7月	あいエンジニアリング株式会社を設立。
平成21年9月	Silhouette America, Inc. を設立。
平成22年7月	株式会社塩見設計が商号を株式会社あい設計に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社16社（連結子会社14社、非連結子会社2社）、当社の持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、設計事業、計測機器関連事業、リース・割賦関連事業、その他関連品事業を行っております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

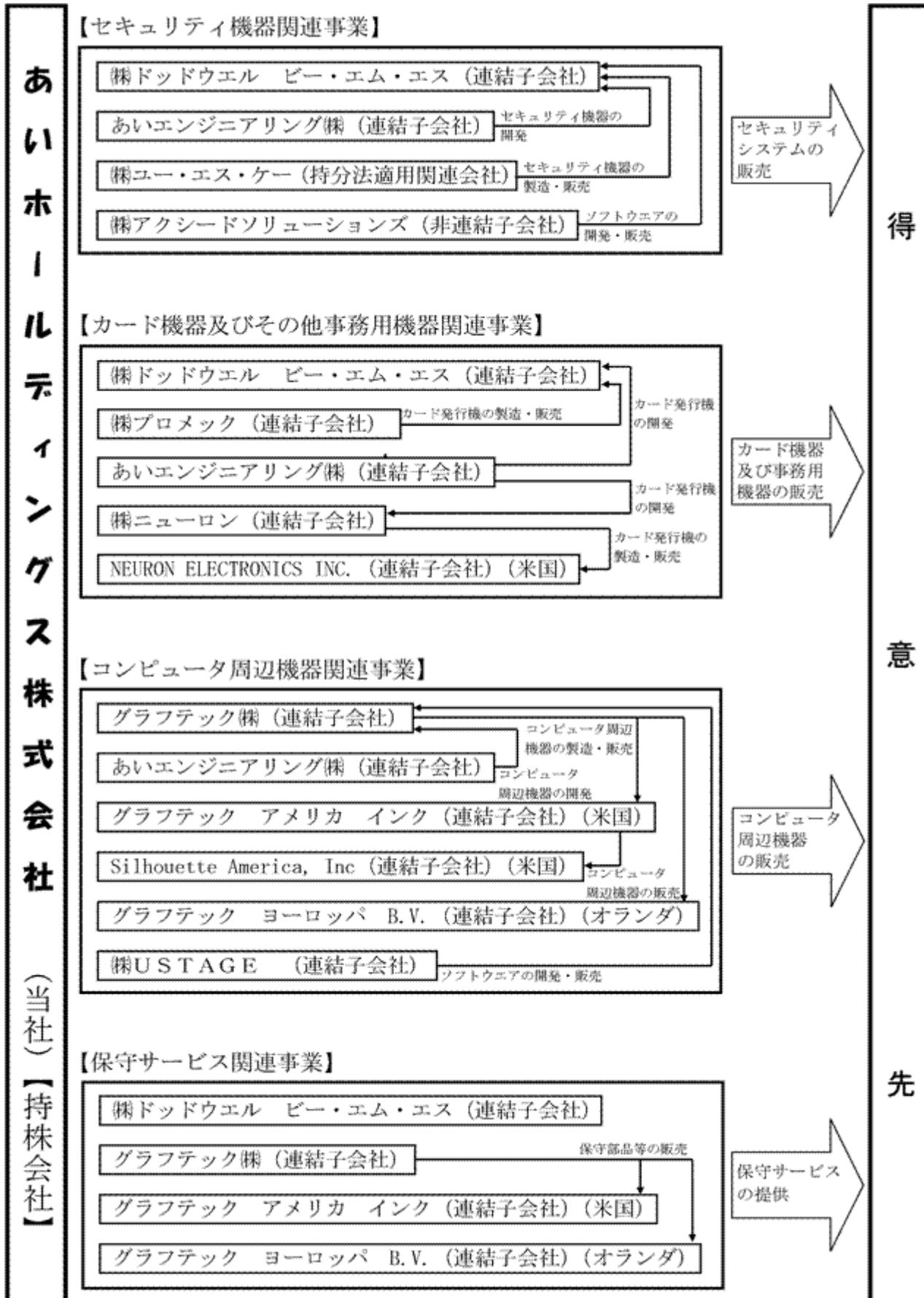
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器 関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社ユー・エス・ケー
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社プロメック 株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC.
コンピュータ周辺機器 関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィック株式会社 あいエンジニアリング株式会社 グラフィック アメリカ インク Silhouette America, Inc. グラフィック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
計測機器関連事業	計測機器の開発・製造及び販売	グラフィック株式会社 あいエンジニアリング株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.
リース・割賦関連事業	リースの仲介業務及び割賦	株式会社ビーエム総合リース
その他関連品事業	環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. 社の公園ゴルフクラブ株式会社

- （注）1．あいエンジニアリング株式会社は、平成21年7月1日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。
 2．Silhouette America, Inc. は、平成21年9月30日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。
 3．株式会社あい設計は、平成22年7月1日付で、株式会社塩見設計より商号を変更しております。
 4．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドッドウエル ビー・ エム・エス (注)3, 4	東京都中央区	2,992	セキュリティ機器関連事 業、カード機器及びその他 事務用機器関連事業、保守 サービス事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフィック(株) (注)3, 5	横浜市戸塚区	3,000	コンピュータ周辺機器関連 事業、計測機器関連事業、保 守サービス関連事業、その 他関連品事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
(株)あい設計 (注)6	広島市東区	45	設計事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
あいエンジニアリング(株)	横浜市戸塚区	50	セキュリティ機器関連事 業、カード機器及びその他 事務用機器関連事業、コン ピュータ周辺機器関連事 業、計測機器関連事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
(株)ニューロン	横浜市戸塚区	50	カード機器及びその他事務 用機器関連事業	100.0 (100.0)	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
(株)U S T A G E	横浜市戸塚区	48	コンピュータ周辺機器関連 事業	66.7	
(株)ビーエム総合リース	東京都中央区	21	リース・割賦関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)プロメック	大阪府寝屋川市	130	カード機器及びその他事務 用機器関連事業	99.9 (99.9)	役員の兼任あり。
中央設計(株)	山口県山口市	10	設計事業	100.0 (100.0)	
(株)田辺設計	横浜市中区	10	設計事業	100.0 (100.0)	
グラフィック アメリカ インク	アメリカ カリフォルニア 州	1,675 (千米ドル)	コンピュータ周辺機器関連 事業、保守サービス関連事 業、その他関連品事業	100.0 (100.0)	
グラフィック ヨーロッ パ B.V.	オランダ アムステルダム	600 (千ユーロ)	コンピュータ周辺機器関連 事業、保守サービス関連事 業、その他関連品事業	100.0 (100.0)	
Silhouette America, INC.	アメリカ ユタ州	500 (千米ドル)	コンピュータ周辺機器関連 事業	100.0 (100.0)	
NEURON ELECTRONICS INC.	アメリカ カリフォルニア 州	50 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器関連事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株ユー・エス・ケー	埼玉県入間郡	85	セキュリティ機器関連事業	44.4	
社の公園ゴルフクラブ(株)	東京都中央区	50	その他関連品事業	39.4 (39.4)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ドッドウエル ビー・エム・エスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	10,539百万円
(2) 経常利益	1,111百万円
(3) 当期純利益	728百万円
(4) 純資産額	10,280百万円
(5) 総資産額	13,271百万円

5. グラフテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,537百万円
(2) 経常利益	590百万円
(3) 当期純利益	489百万円
(4) 純資産額	8,950百万円
(5) 総資産額	11,044百万円

なお、グラフテック(株)は、平成22年6月1日に資本金を7,572百万円から3,000百万円へ減資しております。

6. (株)あい設計については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,984百万円
(2) 経常利益	502百万円
(3) 当期純利益	282百万円
(4) 純資産額	446百万円
(5) 総資産額	2,433百万円

なお、(株)あい設計は、平成22年7月1日付で、(株)塩見設計より商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティ機器関連事業	230
カード機器及びその他事務用機器関連事業	119
コンピュータ周辺機器関連事業	112
保守サービス関連事業	186
設計事業	276
計測機器関連事業	37
リース・割賦関連品事業	2
その他関連品事業	23
全社(共通)	17
合計	1,002

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)の従業員数は、当社の就業人員のうち、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17	42.5	17.2	5,082,841

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果等により、世界的な金融危機による景気低迷から持ち直しの動きが見られるものの、欧米諸国における海外経済の下振れ懸念や円高の進行、株式市場の低迷等、景気の二番底への懸念も払拭できず、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度においては、グループ内の各連結子会社に分散している研究開発や設計開発等の技術力を集中・集約することにより効率化を図り、専門性を高めることにより商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体の事業拡大と収益力向上を目的として、あいエンジニアリング株式会社を設立する等、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、258億5千5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は23億1千2百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は29億1千5百万円（前年同期比40.4%増）、当期純利益は、法人税等が3億6千9百万円税効果会計の影響で減少したこと等により、21億3千2百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（セキュリティ機器関連事業）

セキュリティ機器関連事業につきましては、マンション向けセキュリティシステムの売上が堅調に推移したものの、企業向け大型案件の利益率が低下したこと等により、売上高は60億5千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器関連事業）

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、カード機器事業は堅調に推移したものの、その他事務用機器関連事業において、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は29億8千8百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

（コンピュータ周辺機器関連事業）

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は61億6千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億6千6百万円（前連結会計年度は2億1千7百万円の損失）となりました。

（保守サービス関連事業）

保守サービス関連事業につきましては、企業の経費削減に伴うスポット修理・点検が減少したことや、保守部品の廃棄を行ったこと等により、売上高は25億5千3百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は2千9百万円（前連結会計年度は7千2百万円の利益）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業により、売上高は42億9千6百万円（前年同期比130.2%増）、営業利益は4億3千4百万円（前年同期比77.5%増）となりました。なお、設計事業は、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は5ヵ月間の実績と比較しております。

（計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、当連結会計年度後半以降の景気の緩やかな回復に伴い堅調に推移したことや、営業体制の強化・整備を図ったこと等により、売上高は13億5千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

（リース・割賦関連事業）

リース・割賦関連事業につきましては、売上高は21億7千1百万円（前年同期比223.8%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

（その他関連品事業）

その他関連品事業につきましては、売上高は5億1千9百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は1千1百万円（前連結会計年度は1億4千4百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は248億4千万円（前年同期比10.6%増）、北米地域につきましては、売上高は19億1千3百万円（前年同期比6.5%減）、欧州地域につきましては、売上高は8億6千8百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域の売上高は15億4千6百万円（前年同期比9.0%減）、欧州地域の売上高は11億1千9百万円（前年同期比11.4%減）、その他の地域は12億3千7百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

- （注）1．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 2．事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、67億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億4千3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億9千8百万円（前連結会計年度は26億1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億4千5百万円、仕入債務の増加額16億4千6百万円、減価償却費3億7千6百万円、法人税等の還付額2億4千5百万円、投資有価証券評価損1億7千3百万円等の収入に対し、法人税の支払額8億9千2百万円、売上債権の増加額7億3千3百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億3千万円（前連結会計年度は20億1千4百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入7億5千3百万円、定期預金の払戻による収入3億円等の収入に対し、貸付による支出7億1千5百万円、事業譲受による支出1億2千9百万円、定期預金の預入による支出1億2百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億5千3百万円（前連結会計年度は12億8千7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億8千8百万円等の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カード機器及びその他事務用機器関連事業	544	46.1
コンピュータ周辺機器関連事業	4,082	114.4
設計事業	4,296	230.2
計測機器関連事業	948	80.3
その他関連品事業	519	75.7
合計	10,390	122.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 設計事業については、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は5ヵ月間の実績と比較しております。
5. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器関連事業	1,776	77.9
カード機器及びその他事務用機器関連事業	1,167	106.2
コンピュータ周辺機器関連事業	973	102.0
保守サービス関連事業	457	70.0
計測機器関連事業	57	57.1
その他関連品事業	10	192.0
合計	4,443	87.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設計事業	4,360	301.8	2,241	120.4

- (注) 1. 金額は契約価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 設計事業については、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は5ヵ月間の実績と比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器関連事業	6,056	100.8
カード機器及びその他事務用機器関連事業	2,988	74.0
コンピュータ周辺機器関連事業	6,167	102.8
保守サービス関連事業	2,294	87.4
設計事業	4,296	230.2
計測機器関連事業	1,359	96.4
リース・割賦関連事業	2,171	323.8
その他関連品事業	519	75.7
合計	25,855	110.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 設計事業については、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は5ヵ月間の実績と比較しております。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えています。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器関連事業につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発、更に、輸出比率が高いことから為替変動に伴う業績への影響を受けやすく、コスト低減が課題となっております。

設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、官公庁を中心としたビジネスにシフトし既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせること等により、グループ内でのシナジー効果をあげていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての長をを活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & Aを経営の重要課題として位置づけております。M & Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M & A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジのための為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うにあたっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社及び連結子会社であるグラフィック株式会社は、株式会社ミマキエンジニアリングから同社の有している特許権を侵害しているとして、9億4千1百万円の損害賠償請求及びグラフィック株式会社の当該特許技術を利用した製品の製造・販売の差し止めを内容とする訴訟を平成20年11月7日に提起され、平成22年7月9日付で、損害賠償請求額を43億5千万円に増額する訴えを提起されました。

他方、当社連結子会社であるグラフィック株式会社は、同社の有していた特許権を株式会社ミマキエンジニアリングが侵害しているとして、23億5千万円の損害賠償請求を内容とする訴訟を平成21年1月30日に提起いたしました。

両訴訟は現在、東京地方裁判所に係属中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、各セグメントに配分できない研究開発費を含め、総額で4億9千9百万円となっております。

(1) セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は5千4百万円であります。

(2) カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は1億4千3百万円であります。

(3) コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業については、主力製品である業務用カットングプロッタ及びコンシューマ向け小型カットングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品のカットングプロッタやスキャナ等の研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は2億2百万円であります。

(4) 計測機器関連事業

計測機器関連事業については、計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品等）の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は9千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前第3四半期連結会計期間より開始した設計事業の業績が通年で寄与したこと、コンピュータ周辺機器関連事業や計測機器関連事業において景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、258億5千5百万円(前年同期比110.9%)となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業利益は、効率性や採算性を考慮した社内体制の見直しによるコストダウンや経費削減に取り組んだこと、設計事業の業績が通年で寄与したこと等により、23億1千2百万円(前年同期比149.3%)となりました。また、経常利益は、営業外収益として負ののれん償却額4億1千9百万円を計上したこと等により、29億1千5百万円(前年同期比140.4%)となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等が3億6千9百万円税効果会計の影響で減少したこと等により、21億3千2百万円(前年同期比220.7%)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億4千万円増加し、298億4千6百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金26億2百万円増加、受取手形及び売掛金4億円増加、投資その他の資産における繰延税金資産4億1千2百万円減少、投資有価証券2億9千1百万円減少、長期預金2億円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円増加し、86億5千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金16億3千1百万円増加、未払金2億8千1百万円減少、固定負債における負ののれん4億1千9百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増加し、211億8千6百万円となりました。主な要因は、当期純利益21億3千2百万円を計上したこと、配当金9億8千8百万円の支払等であります。

この結果、自己資本比率は71.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、67億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億4千3百万円(64.4%)増加しました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期	平成22年 6月期
自己資本比率(%)	60.4	70.1	72.4	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	96.6	104.7	66.5	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	802.0	174.6	331.9	448.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は3億1千万円、その主なものは、生産設備及び金型、自社利用のソフトウェア等に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	全社	統括業務施設	-	-	-	-	0	0	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ機器関連事業 カード機器及びその他事務用機器関連事業 保守・サービス関連事業	統括業務施設及び営業施設	158	0	424 (379.53)	46	68	697	137
	大阪支店他 31拠点 (大阪市中央区他)	セキュリティ機器関連事業 カード機器及びその他事務用機器関連事業 保守・サービス関連事業	営業施設	0	0	-	91	21	112	325
グラフテック㈱	本社事務所 (横浜市戸塚区)	コンピュータ周辺機器関連事業 保守・サービス関連事業 計測機器関連事業	統括業務施設及び生産施設他	1,159	0	2,588 (4,668.75)	11	39	3,798	64
	藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	その他関連品事業	生産設備他	37	0	151 (1,476.64)	4	0	194	20
	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	全社	倉庫設備	194	0	557 (6,254.06)	-	0	751	10
㈱あい設計	本社事務所 (広島市東区)	設計事業	統括業務施設及び営業施設	67	-	-	-	1	68	76
	東京支社他 17拠点 (東京都江東区他)	設計事業	営業施設	1	-	-	-	1	3	184
㈱プロメック	本社事務所 (大阪府寝屋川市)	カード機器及びその他事務用機器関連事業	生産設備	29	0	553 (1,844.62)	7	3	593	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)あい設計は、平成22年7月1日付で、(株)塩見設計より商号を変更しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
グラフィック アメリカ インク	本社事務所 (米国 カリフォル ニア州)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	営業施設	2	4	-	-	9	16	19
グラフィック ヨーロッパ B.V.	本社事務所 (オランダ アムステルダム)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	営業施設	-	-	-	-	5	5	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月2日(注)1	56,590,410	56,590,410	5,000	5,000	1,000	1,000
平成19年9月28日(注)2	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注)1. 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が共同して株式移転により当社を設立したことによるものであります。

2. 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	31	127	57	9	12,703	12,959	-
所有株式数 (単元)	-	87,365	3,286	22,243	25,770	113	426,635	565,412	49,210
所有株式数 の割合(%)	-	15.45	0.58	3.93	4.56	0.02	75.46	100.00	-

(注)1. 自己株式1,695,568株は「個人その他」に16,955単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,600	19.36
レスポワール投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 合同会社レス ポワール	東京都台東区浅草橋4丁目9番11号302 号室	105,450	18.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,895	3.16
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	10,153	1.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,029	1.59
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	7,600	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,700	1.18
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
株式会社 データロジック	山口県萩市大字江崎25-1	5,600	0.98
ザ チェース マンハッタン パン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,834	0.85
計	-	283,262	50.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が16,955百株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったレスポワール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社
レスポワールは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,695,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,845,700	548,457	
単元未満株式	普通株式 49,210		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,457	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス 株式会社	東京都中央区日本 橋久松町12番8号	1,695,500	-	1,695,500	3.00
計		1,695,500	-	1,695,500	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,127	0
当期間における取得自己株式	30	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	70	0	-	-
保有自己株式数	1,695,568	-	1,695,598	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちいたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、1株当たりの中間配当金8円とあわせ年間配当は1株当たり16円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月12日 取締役会決議	439	8
平成22年9月29日 定時株主総会決議	439	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	632	795	562	373
最低(円)	438	428	230	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	300	281	319	343	351	338
最低(円)	271	262	281	316	300	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 秀吉	昭和31年9月25日生	昭和57年5月 東洋ホーム株式会社代表取締役 平成5年5月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年5月 株式会社ビーエム総合リース代 表取締役社長(現任) 平成12年12月 株式会社プロメック代表取締役 会長(現任) 平成17年11月 株式会社ディーマテリアル代表 取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社アクシードソリュー ションズ代表取締役社長(現 任) 平成19年4月 当社代表取締役会長最高経営責 任者(CEO)(現任) 平成21年2月 株式会社塩見設計代表取締役会 長(現任) 平成21年6月 株式会社ニューロン代表取締役 社長(現任) 平成21年7月 グラフテック株式会社代表取締 役社長(現任) 平成21年7月 あいエンジニアリング株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	109,600
取締役社長 (代表取締役)	-	中西 明典	昭和21年11月11日生	昭和44年7月 厚生省入省 平成8年7月 厚生省大臣官房総務審議官 平成9年7月 厚生省医薬安全局長 平成11年8月 厚生大臣官房長 平成13年1月 社会保険庁長官 平成14年8月 退官 平成14年9月 社会保険診療報酬支払基金理事 長 平成20年9月 退任 平成21年7月 当社入社 顧問 平成21年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	36
取締役	管理本部長	唐崎 英明	昭和22年4月30日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成3年3月 株式会社ウエンコ・ジャパン (出向)取締役総務人事部長 平成7年9月 株式会社ダイエー フードサー ビス事業担当総務人事部長 平成13年6月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス入社 平成13年10月 同社総務部長 平成15年5月 同社総務人事部長(現任) 平成19年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	119
取締役	-	三山 裕三	昭和30年2月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和61年9月 三山裕三法律事務所開設 平成13年7月 三山総合法律事務所代表(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)3	765

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	田口 詞男	昭和23年5月5日生	昭和42年4月 昭和52年11月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成19年4月	日本事務器株式会社入社 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社大宮支店長 同社事業推進部長 同社メーリングシステム営業部長 同社映像システム事業部販売2部長 同社映像システム販売統括部長 同社横浜支店長 同社大宮支店長 当社監査役(現任)	(注)4	451
監査役	-	安達 一彦	昭和21年6月29日生	昭和47年9月 昭和48年4月 昭和50年4月 昭和55年4月 平成8年6月 平成19年4月	司法試験合格 税務大学校講師 弁護士登録(第二東京弁護士会) 安達一彦法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							110,971

(注)1. 取締役三山裕三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役安達一彦及び石本哲敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	昭和28年1月23日生	昭和51年12月 平成8年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成17年3月 平成19年4月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務経理部長(現任) 当社財務経理部長(現任)	-
大瀧 敦子	昭和38年8月18日生	平成3年10月 平成6年4月 平成16年1月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所パートナー(現任)	-

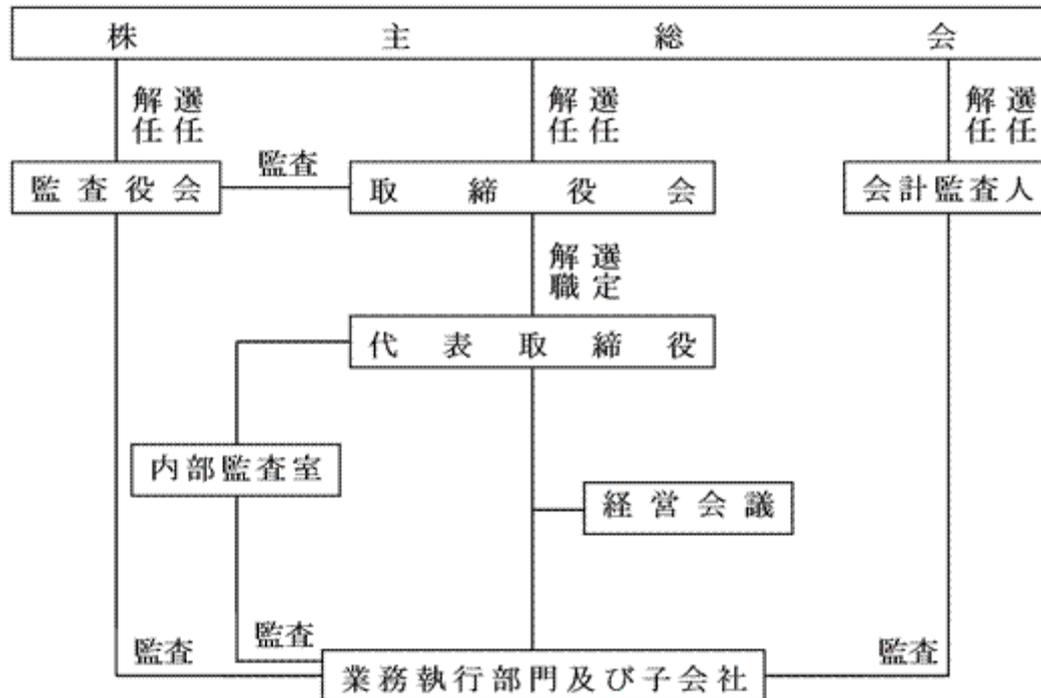
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「すべては『信頼』と『誠実』から始まり人と社会に認められる価値を創造する」という企業理念のもと、企業としての社会的責任の遂行と企業価値の向上を目指し、資本効率重視の経営を進めております。また、業務を執行するに際し重要となる企業の透明性・効率性の確保のための施策として、適切な権限委譲による意思決定の迅速化、適時・適切な情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の整備・拡充に努めております。

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由



当社は、業務に精通した取締役が取締役会における審議・決定に基づき業務を執行し、監査役会が取締役による業務執行の監視を行う体制が、コーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行ううえで最も適切であると考えて、監査役会設置会社の形態を採用しています。また、監査役の監視機能の信頼性と健全性を高めるために、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しております。

当社の取締役会は、4名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。原則月1回取締役会を開催して、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の遂行状況についても随時報告を行っております。また、グループ経営の重要事項について検討・決定や、コーポレート・ガバナンスに関する事項を検討・周知するため、経営会議を原則四半期ごとに開催しております。さらに、経営会議の中には、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制の整備とリスク管理に対する体制を整備していくため、「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しております。

このうち、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制に関しては「コンプライアンス規程」を定め、具体的な行動指針は「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、反社会的勢力への対応等の遵守事項の周知徹底を図っております。また、法令等に対する違反を発見した場合や、自らが不注意により違反した場合に備え、内部通報を行うことのできるホットラインを当社内に設置し、適切かつ迅速な対応のとれる体制を構築しております。一方、リスク管理体制については、発生しうるリスクの識別、評価、発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等のために「リスク管理規程」を定め、各社のリスク管理責任者が緊密に連携しながら横断的なリスク管理体制を構築しております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関しましては、「内部統制システム構築の基本方針」を平成19年4月2日の設立時の取締役会で決議いたしました。その後、反社会的勢力に対する基本方針の追加等一部を改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、顧客情報及び営業秘密等を管理するため「情報管理規程」を定めるとともに、社内外を問わず業務上の全ての情報を保存及び管理するため「文書管理規程」を定める。

取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要決裁に関する情報についても、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の効率的な業務執行を確保するため、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、子会社の取締役の参加を適宜求めつつ、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役によって構成される経営会議において事前に十分な審議を行うこととし、そのうえで、原則月1回開催される取締役会に諮り決定する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等に関し情報の共有化を図るとともに、企業集団全体の内部統制システムを構築し、その有効かつ適切な運用を進める。

内部監査室は、企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行う。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には取締役及び使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当局と連携しつつ企業集団全体として、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、取締役及び使用人への周知徹底を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（４名）を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役へ報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役３名のうち２名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役１名と社外監査役２名を選任しており、いずれも弁護士の資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。また、当社との間に特記すべき人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あらた監査法人 指定社員 業務執行社員：戸田 栄

なお、継続監査年数が７年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士３名、会計士補等１４名、その他６名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69	67	-	2	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	-	1	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 501百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本電計(株)	1,084,000	368	経営戦略上の保有
(株)内田洋行	349,000	97	経営戦略上の保有
T O A(株)	72,000	33	経営戦略上の保有
ナカヨ通信機(株)	9,000	1	経営戦略上の保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

責任限定契約の内容の概要

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	4	31	-
連結子会社	38	-	38	-
計	86	4	70	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー報酬となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への適格な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、同機構が行うセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132	6,734
受取手形及び売掛金	4,797	5,197
リース投資資産	528	512
商品及び製品	2,521	2,969
仕掛品	137	127
未成工事支出金	547	177
原材料及び貯蔵品	629	534
繰延税金資産	887	1,034
短期貸付金	439	431
未収還付法人税等	241	383
未収入金	388	157
為替予約	1	-
その他	275	396
貸倒引当金	90	70
流動資産合計	15,437	18,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,805	5,803
減価償却累計額	4,044	4,152
建物及び構築物(純額)	1,760	1,651
機械装置及び運搬具	108	106
減価償却累計額	88	95
機械装置及び運搬具(純額)	19	10
工具、器具及び備品	2,317	2,027
減価償却累計額	2,069	1,856
工具、器具及び備品(純額)	248	170
土地	4,274	4,274
リース資産	206	236
減価償却累計額	26	72
リース資産(純額)	180	163
建設仮勘定	15	6
有形固定資産合計	6,499	6,277
無形固定資産		
のれん	1,045	1,074
リース資産	50	38
特許権	72	50
ソフトウェア	155	131
その他	18	8
無形固定資産合計	1,342	1,302

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,527	1 2,235
長期貸付金	281	250
繰延税金資産	1,368	956
敷金及び保証金	190	163
破産更生債権等	54	103
長期預金	300	100
その他	33	38
貸倒引当金	130	167
投資その他の資産合計	4,626	3,680
固定資産合計	12,468	11,260
資産合計	27,906	29,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163	3,794
リース債務	207	201
未払法人税等	322	95
賞与引当金	84	92
製品保証引当金	31	31
受注損失引当金	-	2 39
未払金	1,105	823
未払費用	67	109
前受金	217	405
預り金	155	146
前受収益	193	197
その他	35	41
流動負債合計	4,583	5,978
固定負債		
長期借入金	8	-
リース債務	555	519
繰延税金負債	-	21
退職給付引当金	565	583
負ののれん	1,167	748
長期未払金	162	192
長期前受収益	596	569
預り敷金保証金	59	45
その他	0	-
固定負債合計	3,117	2,681
負債合計	7,700	8,659

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,090	9,234
自己株式	1,139	1,139
株主資本合計	20,999	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	517
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	382	439
評価・換算差額等合計	794	957
純資産合計	20,205	21,186
負債純資産合計	27,906	29,846

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	23,308	25,855
売上原価	14,497	16,601
売上総利益	8,811	9,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	203
給与及び手当	2,576	2,342
賞与	491	382
賞与引当金繰入額	22	44
退職給付費用	202	226
減価償却費	221	234
地代家賃	238	198
のれん償却額	84	157
貸倒引当金繰入額	29	43
その他	3,223	3,108
販売費及び一般管理費合計	7,262	6,940
営業利益	1,548	2,312
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	21	17
負ののれん償却額	424	419
その他	156	247
営業外収益合計	612	697
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	23	49
その他	53	37
営業外費用合計	84	94
経常利益	2,076	2,915
特別利益		
投資有価証券売却益	37	16
事業譲渡益	290	-
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	10	0
特別利益合計	337	37

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 8	2 14
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	607	173
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	42	20
特別損失合計	660	207
税金等調整前当期純利益	1,753	2,745
法人税、住民税及び事業税	377	249
過年度法人税等戻入額	30	-
法人税等調整額	441	362
法人税等合計	787	612
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,132
少数株主利益	-	-
当期純利益	966	2,132

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	9,049	9,049
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,049	9,049
利益剰余金		
前期末残高	8,221	8,090
当期変動額		
剰余金の配当	1,097	988
当期純利益	966	2,132
当期変動額合計	132	1,144
当期末残高	8,090	9,234
自己株式		
前期末残高	1,139	1,139
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,139	1,139
株主資本合計		
前期末残高	21,132	20,999
当期変動額		
剰余金の配当	1,097	988
当期純利益	966	2,132
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	132	1,144
当期末残高	20,999	22,143

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	104
当期変動額合計	100	104
当期末残高	413	517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	312	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	57
当期変動額合計	70	57
当期末残高	382	439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	625	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	162
当期変動額合計	169	162
当期末残高	794	957
純資産合計		
前期末残高	20,507	20,205
当期変動額		
剰余金の配当	1,097	988
当期純利益	966	2,132
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	162
当期変動額合計	301	981
当期末残高	20,205	21,186

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,753	2,745
減価償却費	486	376
負ののれん償却額	424	419
投資有価証券評価損益(は益)	607	173
投資有価証券売却損益(は益)	36	16
事業譲渡損益(は益)	290	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	54	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	17
賞与引当金の増減額(は減少)	38	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	31	30
支払利息	7	8
売上債権の増減額(は増加)	2,396	733
たな卸資産の増減額(は増加)	286	98
仕入債務の増減額(は減少)	2,532	1,646
破産更生債権等の増減額(は増加)	10	48
その他	3	357
小計	2,140	4,222
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	448	892
法人税等の還付額	886	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	102
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	303	78
無形固定資産の取得による支出	104	26
投資有価証券の取得による支出	819	86
投資有価証券の売却による収入	507	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	120	-
関係会社株式の取得による支出	-	55
貸付けによる支出	2,569	715
貸付金の回収による収入	1,304	753
事業譲受による支出	2	129
事業譲渡による収入	252	-
その他	11	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014	130

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	-
短期借入金の返済による支出	110	-
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	170	8
社債の償還による支出	50	-
配当金の支払額	1,097	988
その他	29	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	714	2,643
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	4,103
現金及び現金同等物の期末残高	4,103	6,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフテック株式会社</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ニューロン</p> <p>株式会社塩見設計</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>中央設計株式会社</p> <p>株式会社田辺設計</p> <p>グラフテック アメリカ インク</p> <p>グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>平成20年7月1日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC. についても当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年1月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年5月1日に中央設計株式会社の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年5月1日に株式会社田辺設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年1月16日にGRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇ ÕES LTDA. を閉鎖し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフテック株式会社</p> <p>株式会社塩見設計</p> <p>あいエンジニアリング株式会社</p> <p>株式会社ニューロン</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>中央設計株式会社</p> <p>株式会社田辺設計</p> <p>グラフテック アメリカ インク</p> <p>グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>Silhouette America, Inc.</p> <p>NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>平成21年7月1日にあいエンジニアリング株式会社を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年9月30日にSilhouette America, Inc. (米国 ユタ州) を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ 持分法を適用していない関連会社の名称 ソフティックジャパン株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は6月30日であります。なお、連結子会社の株式会社塩見設計、中央設計株式会社、株式会社田辺設計は、3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社塩見設計については、平成21年2月1日から平成21年6月30日までの5ヵ月間の損益等を取り込んでおり、中央設計株式会社及び株式会社田辺設計については、平成21年5月1日から平成21年6月30日までの2ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Silhouette America, Inc. については、平成21年10月1日から平成22年6月30日までの9ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ハ) 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ニ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>デリバティブ 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することによっております。</p> <p>製品保証引当金 グラフィック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準		<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は379百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,201百万円、254百万円、616百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 263百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 268百万円
	2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円であります。
3. 偶発債務 債務保証 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(11件) 38百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(17名) 16百万円	3. 偶発債務 債務保証 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(3件) 1百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 17百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 479百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 499百万円
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 8百万円 合計 8百万円	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 11百万円 建設仮勘定 0百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,692,988	2,096	573	1,694,511
合計	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	548	10	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,694,511	1,127	70	1,695,568
合計	1,694,511	1,127	70	1,695,568

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	439	8	平成21年12月31日	平成22年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,103百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,132百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9百万円	別段預金	19百万円	現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,747百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,734百万円	預け金	44百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12百万円	別段預金	19百万円	現金及び現金同等物	<u>6,747百万円</u>
現金及び預金勘定	4,132百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9百万円																		
別段預金	19百万円																		
現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>																		
現金及び預金勘定	6,734百万円																		
預け金	44百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12百万円																		
別段預金	19百万円																		
現金及び現金同等物	<u>6,747百万円</u>																		
<p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	894百万円	固定資産	139百万円	のれん	874百万円	資産合計	<u>1,909百万円</u>	流動負債	1,842百万円	固定負債	67百万円	負債合計	<u>1,909百万円</u>					
流動資産	894百万円																		
固定資産	139百万円																		
のれん	874百万円																		
資産合計	<u>1,909百万円</u>																		
流動負債	1,842百万円																		
固定負債	67百万円																		
負債合計	<u>1,909百万円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として営業車輛であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177</td> <td>121</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>43</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>174</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	10	7	3	機械装置及び運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	177	121	55	ソフトウェア	66	43	23	合計	258	174	83	1年内	90百万円	1年超	100百万円	合計	191百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主としてサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>97</td> <td>73</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>105</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	5	0	機械装置及び運搬具	3	2	1	工具、器具及び備品	97	73	24	ソフトウェア	38	23	14	合計	146	105	41	1年内	25百万円	1年超	15百万円	合計	41百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	10	7	3																																																																		
機械装置及び運搬具	3	1	1																																																																		
工具、器具及び備品	177	121	55																																																																		
ソフトウェア	66	43	23																																																																		
合計	258	174	83																																																																		
1年内	90百万円																																																																				
1年超	100百万円																																																																				
合計	191百万円																																																																				
支払リース料	47百万円																																																																				
減価償却費相当額	47百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	6	5	0																																																																		
機械装置及び運搬具	3	2	1																																																																		
工具、器具及び備品	97	73	24																																																																		
ソフトウェア	38	23	14																																																																		
合計	146	105	41																																																																		
1年内	25百万円																																																																				
1年超	15百万円																																																																				
合計	41百万円																																																																				
支払リース料	38百万円																																																																				
減価償却費相当額	38百万円																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		
1年内		42百万円	1年内		39百万円
1年超		40百万円	1年超		3百万円
合計		83百万円	合計		43百万円
3. ファイナンス・リース取引(貸主側)			3. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分		565百万円	リース料債権部分		537百万円
見積残存価額部分		-百万円	見積残存価額部分		-百万円
受取利息相当額		37百万円	受取利息相当額		33百万円
リース投資資産		528百万円	リース投資資産		503百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産(百 万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	-	154	1年以内	-	140
1年超	-	118	1年超	-	121
2年以内	-		2年以内	-	
2年超	-	99	2年超	-	100
3年以内	-		3年以内	-	
3年超	-	77	3年超	-	73
4年以内	-		4年以内	-	
4年超	-	49	4年超	-	45
5年以内	-		5年以内	-	
5年超	-	29	5年超	-	22

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,734	6,734	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,197 48		
	5,148	5,148	-
(3) 短期貸付金	431	431	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,022	1,022	-
(5) 長期貸付金	250	250	-
資産計	13,587	13,587	-
支払手形及び買掛金	3,794	3,794	-
負債計	3,794	3,794	-

受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,213

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,197	-	-	-
短期貸付金	431	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	715	-	-
(2) その他	-	60	-	-
長期貸付金	43	171	35	-
合計	12,407	946	35	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	3	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	3	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,550	1,181	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	154	133	21
	小計	1,705	1,315	390
	合計	1,707	1,318	388

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて505百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
507	37	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成21年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場外国株式	116	
非上場外国債券	751	
非上場株式	39	
投資事業組合	39	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について102百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	1	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	902	1,400	498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	117	145	27
	小計	1,020	1,546	525
	合計	1,022	1,548	525

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,213百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	66	16	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66	16	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について173百万円（その他有価証券の株式173百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年7月1日
至平成21年6月30日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出入による外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年6月30日）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は、従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	1,640	1,492
(2) 年金資産（百万円）	773	685
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	866	806
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	301	222
(5) 連結貸借対照表計上額純額（百万円）(3) + (4)	565	583
(6) 退職給付引当金（百万円）	565	583

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(1) 勤務費用（百万円）	113	114
(2) 利息費用（百万円）	31	31
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	2	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	37	51
小計	179	195
(5) その他（百万円）	22	31
計	202	226

（注）1. 簡便法等を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.3%	0.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	9～12年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
前受保守料	前受保守料
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)との相殺額
退職給付引当金	繰延税金資産(流動)の純額
貸倒引当金	繰延税金負債(流動)
前受保守料	未収事業税
減損損失	繰延税金負債(流動)合計
投資有価証券評価損	繰延税金資産(流動)との相殺額
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(流動)の純額
税務上の繰越欠損金	繰延税金資産(固定)
その他	退職給付引当金
繰延税金資産(固定)小計	貸倒引当金
評価性引当額	前受保守料
繰延税金資産(固定)合計	減損損失
	投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金
	税務上の繰越欠損金
	その他
	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)との相殺額
	繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金負債(固定)
	のれん償却
	その他
	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)との相殺額
	繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13%
住民税均等割 3.34%	住民税均等割 2.17%
評価性引当額の増減額 14.19%	評価性引当額の増減額 15.58%
のれん及び負ののれん償却額 9.21%	のれん及び負ののれん償却額 5.52%
税務上の繰越欠損金の失効 2.68%	過年度法人税等 1.76%
過年度法人税等 7.33%	その他 1.89%
その他 0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.91%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器 関連事業 (百万円)	コンピ ュータ周 辺機器 関連事 業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,008	4,040	5,998	2,626	1,866	2,767	23,308	-	23,308
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	246	-	-	246	(246)	-
計	6,008	4,040	5,998	2,872	1,866	2,767	23,554	(246)	23,308
営業費用	5,182	3,797	6,215	2,800	1,622	2,566	22,184	(424)	21,760
営業利益又は 営業損失()	826	243	217	72	244	200	1,370	178	1,548
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,451	3,393	4,646	1,461	2,350	4,826	20,130	7,775	27,906
減価償却費	28	63	250	16	9	67	436	50	486
資本的支出	15	10	195	7	105	24	359	85	445

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器 関連事業 (百万円)	コンピ ュータ周 辺機器 関連事 業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,056	2,988	6,167	2,294	4,296	1,359	2,171	519	25,855	-	25,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	258	-	-	-	-	258	(258)	-
計	6,056	2,988	6,167	2,553	4,296	1,359	2,171	519	26,114	(258)	25,855
営業費用	5,475	2,592	5,700	2,582	3,862	1,117	2,102	531	23,965	(422)	23,542
営業利益又は 営業損失()	581	395	466	29	434	242	68	11	2,149	163	2,312
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	3,398	2,899	4,694	1,190	2,559	1,101	3,684	593	20,122	9,724	29,846
減価償却費	32	36	132	28	34	18	-	10	294	82	376
資本的支出	8	32	195	11	4	35	-	1	290	20	310

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
計測機器関連事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	環境試験装置等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	391	354	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる 費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,775	9,724	当社での余資運用資金(現金及び預金)、 長期投資資金(投資有価証券)、本社の管 理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸 資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「設計事業」で3億5千6百万円増加、「その他関連品事業」で2千3百万円増加し、営業利益は「設計事業」で6千2百万円増加、「その他関連品事業」で5百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

6. 事業区分の方法の変更

従来、「計測機器関連事業」及び「リース・割賦関連事業」は「その他関連品事業」に含めておりましたが、当該事業区分の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「計測機器関連事業」、「リース・割賦関連事業」として区分して表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
(1) 外部顧客に対する売上高	6,008	4,040	5,998	2,626	1,866	1,410	670	686	23,308	-	23,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	246	-	-	-	-	246	(246)	-
計	6,008	4,040	5,998	2,872	1,866	1,410	670	686	23,554	(246)	23,308
営業費用	5,182	3,797	6,215	2,800	1,622	1,226	510	830	22,184	(424)	21,760
営業利益又は営業損失()	826	243	217	72	244	184	160	144	1,370	178	1,548
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	3,451	3,393	4,646	1,461	2,350	1,152	3,018	656	20,130	7,775	27,906
減価償却費	28	63	250	16	9	53	-	13	436	50	486
資本的支出	15	10	195	7	105	16	-	8	359	85	445

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,168	2,046	1,093	0	23,308	-	23,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	-	-	-	2,286	(2,286)	-
計	22,455	2,046	1,093	0	25,595	(2,286)	23,308
営業費用	20,968	2,025	1,056	50	24,100	(2,340)	21,760
営業利益又は営業損失 ()	1,487	20	36	50	1,494	54	1,548
・資産	18,806	975	306	41	20,130	7,775	27,906

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	1,913	868	0	25,855	-	25,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768	-	-	-	1,768	(1,768)	-
計	24,840	1,913	868	0	27,624	(1,768)	25,855
営業費用	22,728	1,809	813	17	25,368	(1,825)	23,542
営業利益又は営業損失 ()	2,112	104	55	16	2,256	56	2,312
・資産	19,134	879	108	-	20,122	9,724	29,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....オランダ

(3) その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	391	354	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,775	9,724	当社での余資運用資金（現金及び預金）、 長期投資資金（投資有価証券）、本社の管 理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸 資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

（たな卸資産の評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億7千9百万円増加し、営業利益は「日本」で6千8百万円増加しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	1,699	1,263	1,294	4,256
・連結売上高（百万円）				23,308
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	5.4	5.6	18.3

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	1,546	1,119	1,237	3,903
・連結売上高（百万円）				25,855
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	4.3	4.8	15.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（事業譲受）

連結子会社である株式会社塩見設計は、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業の譲受について、平成21年2月6日付で、事業譲受契約を締結いたしました。

1．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後の企業の名称

(1) 相手企業の名称 株式会社塩見

(2) 取得した事業の内容 構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業

(3) 企業結合を行った理由 当社グループは、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請け負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、当社連結子会社である株式会社塩見設計に本事業を譲り受けることにいたしました。

(4) 企業結合日 平成21年2月1日

(5) 企業結合の法定形式 事業譲受

(6) 結合後企業の名称 株式会社塩見設計

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成21年2月1日 至 平成21年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100百万円
	未払金	200百万円
	貸付金	869百万円
取得原価		1,170百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん
 のれん 874百万円
- (2) 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 8年間で均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	894百万円
固定資産	139百万円
のれん	874百万円
資産合計	1,909百万円
流動負債	1,842百万円
固定負債	67百万円
負債合計	1,909百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（共通支配下の取引等）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社グループにおける開発設計部門（品質保証部門を含む）の事業
事業の内容	セキュリティシステム商品、カード発行システム商品、計測機器、コンピュータ周辺機器等の設計開発等

(2) 企業結合日 平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 グラフテック株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、あいエンジニアリング株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称 あいエンジニアリング株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における組織再編の一環として、各連結子会社それぞれにおいて行っている研究開発や開発設計等の技術力をあいエンジニアリング株式会社に集中・集約することにより、効率化を図り、専門性を高め、当社グループの商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体としての事業拡大と収益力の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	368.06円	1株当たり純資産額	385.95円
1株当たり当期純利益金額	17.60円	1株当たり当期純利益金額	38.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	966	2,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	966	2,132
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	207	201	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	555	519	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	772	721	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	184	163	98	50	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(百万円)	5,567	5,957	7,956	6,373
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	527	618	981	618
四半期純利益金額(百万円)	368	543	868	352
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.71	9.89	15.83	6.42

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

(イ) 訴訟の経緯

当社連結子会社であるグラフテック株式会社(以下「G社」という。)及び当社は、平成20年11月7日、株式会社ミマキエンジニアリング(以下「M社」という。)から訴訟の提起を受け(以下「第1訴訟」という。)、第1訴訟は、現在、東京地方裁判所に係属中であります。

その後、G社は、M社の製造・販売に係る製品の一部分が、G社の有していた特許権を侵害していたため、平成21年1月30日、G社の被った損害5,875,119,695円の一部である2,350,047,878円の賠償を求める訴訟をM社に対し提起し(以下「第2訴訟」といい、第1訴訟と併せて「両訴訟」という。)、第2訴訟も、現在、東京地方裁判所に係属中であります(請求額については、今後、2,350,047,878円から増額する可能性があります。)

こうした経緯の中、今般、M社は、平成22年7月9日付で、第1訴訟におけるG社及び当社に対する請求額を、これまでの941,909,275円から4,350,000,000円に増額する訴えの変更を行いました。

(ロ) 両訴訟の相手方

株式会社ミマキエンジニアリング

(ハ) 両訴訟の内容

イ. 第1訴訟

M社は、G社の製造・販売に係るコンピュータ周辺機器(カッティングプロッタ、以下「製品」という。)の一部分が、M社の有している特許権を侵害するとし、G社に対し、製造・販売の差し止め、G社及び当社に対し、連帯して損害賠償の支払いを求めるものであります。

ロ. 第2訴訟

G社は、M社の製造・販売に係る製品の一部分が、G社の有していた特許権を侵害していたため、M社に対し損害賠償の支払いを求めるものであります。

(ニ) 両訴訟の今後の見通し

第1訴訟については、G社及び当社は、G社の製品がM社の特許権を侵害していないこと、M社の特許が無効であること、及び、M社の特許権の価値が微小なものであることから、M社の請求は全く理由がないものと考えております。

他方、第2訴訟については、M社がG社の特許権を侵害していたことには確信を持っております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120	392
売掛金	50	38
前払費用	0	0
繰延税金資産	5	4
未収還付法人税等	238	355
短期貸付金	220	-
未収入金	648	297
その他	0	0
流動資産合計	1,283	1,089
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	0
減価償却累計額	-	0
工具、器具及び備品(純額)	-	0
有形固定資産合計	-	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	652	501
関係会社株式	21,508	21,478
長期貸付金	299	634
繰延税金資産	88	152
投資その他の資産合計	22,548	22,766
固定資産合計	22,551	22,769
資産合計	23,834	23,858
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	174
1年内返済予定の長期借入金	300	1,270
未払金	726	374
未払費用	0	2
未払法人税等	15	7
預り金	5	4
賞与引当金	4	4
その他	22	5
流動負債合計	1,175	1,843
固定負債		
関係会社長期借入金	1,970	600
その他	0	0
固定負債合計	1,970	600
負債合計	3,145	2,444

	前事業年度 (平成21年 6月30日)	当事業年度 (平成22年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,787	15,787
利益剰余金		
利益準備金	164	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037	1,816
利益剰余金合計	1,202	2,021
自己株式	1,172	1,173
株主資本合計	20,817	21,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	222
評価・換算差額等合計	128	222
純資産合計	20,689	21,413
負債純資産合計	23,834	23,858

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業収益	1,707	2,249
売上総利益	1,707	2,249
一般管理費		
役員報酬	85	84
給与及び手当	124	109
賞与	27	22
法定福利費	20	20
支払手数料	61	39
その他	72	78
一般管理費合計	391	354
営業利益	1,315	1,895
営業外収益		
受取利息	4	14
受取配当金	15	15
雑収入	16	0
営業外収益合計	36	30
営業外費用		
支払利息	35	39
その他	0	-
営業外費用合計	35	39
経常利益	1,315	1,886
特別損失		
関係会社株式評価損	-	30
特別損失合計	-	30
税引前当期純利益	1,315	1,856
法人税、住民税及び事業税	58	49
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	56	49
当期純利益	1,259	1,806

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045	1,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,045	1,045
その他資本剰余金		
前期末残高	14,742	14,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,742	14,742
資本剰余金合計		
前期末残高	15,788	15,787
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,787	15,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	54	164
当期変動額		
利益準備金の積立	109	39
当期変動額合計	109	39
当期末残高	164	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	986	1,037
当期変動額		
利益準備金の積立	109	39
剰余金の配当	1,097	988
当期純利益	1,259	1,806
当期変動額合計	51	778
当期末残高	1,037	1,816
利益剰余金合計		
前期末残高	1,041	1,202
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,097	988

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期純利益	1,259	1,806
当期変動額合計	161	818
当期末残高	1,202	2,021
自己株式		
前期末残高	1,172	1,172
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,172	1,173
株主資本合計		
前期末残高	20,656	20,817
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,097	988
当期純利益	1,259	1,806
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	160	818
当期末残高	20,817	21,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	93
当期変動額合計	111	93
当期末残高	128	222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	93
当期変動額合計	111	93
当期末残高	128	222
純資産合計		
前期末残高	20,640	20,689
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,097	988
当期純利益	1,259	1,806
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	93
当期変動額合計	49	724
当期末残高	20,689	21,413

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によっており ます。) (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」 の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始す る事業年度において最初を実施される企業結合及び事業分 離等から適用することができることになったことに伴い、 当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 50百万円	売掛金 38百万円
短期貸付金 220百万円	未収入金 296百万円
未収入金 648百万円	長期貸付金 634百万円
長期貸付金 299百万円	短期借入金 174百万円
短期借入金 100百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,270百万円
1年内返済予定の長期借入金 300百万円	未払金 350百万円
未払金 710百万円	未払費用 1百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益 1,707百万円	営業収益 2,249百万円
受取利息 3百万円	受取利息 14百万円
支払利息 35百万円	支払利息 39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,694,511	1,127	70	1,695,568

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額21,478百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 2百万円 賞与引当金 1百万円 その他 0百万円 計 5百万円 繰延税金資産(固定) 関係会社株式評価損 21百万円 その他有価証券評価差額金 88百万円 小計 110百万円 評価性引当額 21百万円 合計 88百万円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 1百万円 賞与引当金 2百万円 その他 0百万円 計 4百万円 繰延税金資産(固定) 関係会社株式評価損 34百万円 その他有価証券評価差額金 152百万円 その他 1百万円 小計 187百万円 評価性引当額 34百万円 合計 152百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.82% 住民税均等割 0.18% その他 0.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.30%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 38.86% 住民税均等割 0.13% その他 0.65% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.67%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	376.88円	1株当たり純資産額	390.09円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	1株当たり当期純利益金額	32.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	1,259	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	1,806
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)日本電計	1,084,000	368
(株)内田洋行	349,000	97		
T O A(株)	72,000	33		
(株)ナカヨ通信機	9,000	1		
		計	1,514,000	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	0	-	0	0	0	0
有形固定資産計	-	0	-	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	2	0	-	3	1	0	2
無形固定資産計	2	0	-	3	1	0	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4	4	4	-	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	372
別段預金	19
小計	392
合計	392

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	20
(株)塩見設計	11
グラフィテック(株)	6
(株)ニューロン	0
合計	38

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
50	1,374	1,386	38	97.3	11.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	12,762
グラフィテック(株)	7,671
あいエンジニアリング(株)	806
(株)ニューロン	190
(株)塩見設計	47
合計	21,478

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	900
あいエンジニアリング(株)	370
合計	1,270

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2) その他 訴訟」における記載内容と同一であるため、記載していません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第3期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第4期第2四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

（第4期第3四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）及び第14号（連結子会社への訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月29日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。